

●最近の米国経済について

貿易赤字、7.4%増

商務省は4月13日、2月の貿易統計（国際収支ベース、季節調整済み）を発表した。輸出（サービスを含む）は前月比0.2%増（前年同月比14.3%増）の1,432億ドル、輸入は1.7%増（同20.5%増）の1,829億ドルだった。貿易赤字は、7.4%増（同49.8%増）の397億ドルとなった。

品目別にみると、輸出では食料品（前月比6.2%減）が大幅に減少した。特に大豆（約4億ドル減）と魚介類（約1億3,000万ドル減）の影響が大きかった。また消費財（1.8%減）も医薬調整品（約2億ドル減）の影響で減少した。

輸入では、消費財（3.1%増）、工業用原材料（2.1%増）、資本財（1.1%増）が大幅に増えた。工業用原材料の増加は、主に原油（約17億5,000万ドル増）による。消費財では医薬調整品（約5億3,000万ドル増）、テレビ（約4億3,000万ドル増）、玩具・スポーツ用品（約2億3,000万ドル増）が影響した。

国・地域別にみると（通関ベース、季節調整前）、輸出は中国（46.5%増）、アジア NIES（46.9%増）向けが前月に引き続き著しく増えた一方、日本向け（9.8%増）は伸び悩んだ。逆に輸入では、日本（39.0%増）、メキシコ（32.6%増）、中国（23.8%増）が増えた。中国向け輸出で目立って伸びたのは航空機（4.25倍）と自動車（4.77倍）、輸入で伸びたのはラップトップパソコンなどコンピュータ・同部品（53.5%増）。日本からの輸入で顕著に伸びたのは自動車（88.6%増）だった。

3月の既存店売上高、前年比9.0%増

国際ショッピングセンター協会（ICSC）は4月8日、大手小売店31社の3月の既存店売上高（季節調整前）を発表した。これによると前年同月比で9.0%の増となり、イースター関連の売り上げの影響が大きく反映された。

業種別にみると、好天に恵まれたことで、全体的に衣料品の売り上げが伸び、衣料品専門店（前年比12.8%増）と百貨店（12.6%増）が大きく伸びた。09年は苦戦が続き、全体を押し下げていたこれらの業種は、10年に入って大幅に改善している。百貨店の中でも高級百貨店（14.2%増）の増加が特に目立つ。しかし、これらは前年同期の売り上げが低調だったことの反動があることも否めない。このほか、ディスカウントストア（10.7%増）と会員制量販店（10.1%増）も大幅増となり、3月は幅広い業種で2ケタ台の伸びを示した。一方、増加したものの他業種ほど勢いがみられなかったのは、不況下でも好調だったドラッグストア（1.7%増）だった。

オバマ政権、国家輸出戦略発表

オバマ大統領は3月11日、1月27日の一般教書演説で表明した「国家輸出戦略」の骨格を発表した。同戦略は「今後5年間で輸出額を倍増し、200万人の雇用を生み出す」との目標を掲げ、政府全体で輸出促進に取り組むもの。ロック商務長官は「大統領や全閣僚が注力する輸出促進戦略は米国として初めて」と述べ、その意義を強調する。

発表された同戦略の内容は、14人からなる輸出促進閣僚会議を新たに設置する。同会議は4月に最初の会合を開催し、180日以内に包括的計画を大統領に報告する。その後、関係省庁の実務レベルの調整機関、貿易促進調整委員会（TPCC）の議長（商務長官、通商代表部代表）が、議会への年次報告の中で計画実施に必要な具体策を盛り込む見通し。

国家輸出戦略の実施を急ぐ背景にあるのは国内経済の低迷にある。GDP の約 7 割を占める個人消費が力強さを欠く中、それを支える補助エンジンとして輸出への期待が高まっている。輸出が GDP に占める割合は約 11% (09 年) で、設備投資とほぼ同じ水準。牽引役としてそれほど大きくはないものの、過剰生産能力に苦しむ企業の設備投資よりも短中期的には着実な成長が期待できる。

売り上げ減少や資金調達難で苦境に立たされる中小企業への支援策として、輸出促進は政治的にも注目を集める。国家輸出戦略では、特に中小企業や農家の輸出拡大支援を強調している。雇用者数の 50% を占める中小企業への支援は、雇用対策でも重要なカギを握る。議会は追加の雇用対策を検討中だが、財政赤字拡大への反発に加え、安定多数の 60 議席を失った上院で野党共和党の協力が不可欠なため、対策はいずれも小粒なものにとどまっている。

貸し渋りに苦しむ中小企業対策への貸し出し増に、不良資産救済プログラム (TARP) の残額を活用するという政権の提案も、共和党の反発で検討が進んでいない。困難な政治状況の中で、政策の進捗が見込みやすい分野として輸出促進が浮上してきた感がある。

中小企業景況感、悪化

国内最大の中小企業団体、全米独立企業連盟 (NFIB) は 3 月 9 日、中小企業へのアンケート調査「エコノミック・トレンド」を発表した。それによると、2 月の楽観指数 (10 項目の指標を基に中小企業の景況感を数値化したもの) は 88.0 で、1 月 (89.3) から悪化した。

楽観指数の算出指標 10 項目のうち 5 項目が前月に比べて悪化した。雇用 DI と求人 DI は、前月からわずかに上昇している。直近数ヶ月の推移をみても緩やかだが回復傾向にある。

一方、中小企業は引き続き支出を抑制しており、設備投資割合は過去最低の水準が続いている。在庫 DI (「在庫を増やした」から「在庫を減らした」を引いたもの) は過去最低の数値を更新した 09 年 12 月からは上昇しているものの、売り上げの回復の遅れを受け、依然としてマイナスで推移している。在庫計画 DI (「在庫を増やす」から「在庫を減らす」を引いたもの)、在庫充足 DI も、マイナスあるいは横ばいの数値が続いており、最悪期よりは緩やかながらも、今後さらに在庫の縮減が進むことが予想される。

また、貸し付け環境も厳しい状況が続いている。直近 3 ヶ月の借り入れの難易度を示す借り入れ難易度 DI、今後の見通しを示す借り入れ条件期待 DI はともに、過去最低水準近辺で推移しており、中小企業は金融環境の改善には悲観的だ。